# 令和2年度 シェアリングエコノミー活用推進事業

# 報告書概要版

令和3年3月 総務省地域力創造グループ地域振興室 令和2年度シェアリングエコノミー活用推進事業の取組の概要

# (京都府) 海の京都 シェアエコライド事業

#### 【事業の概要】

#### 地域の概要及び地域課題

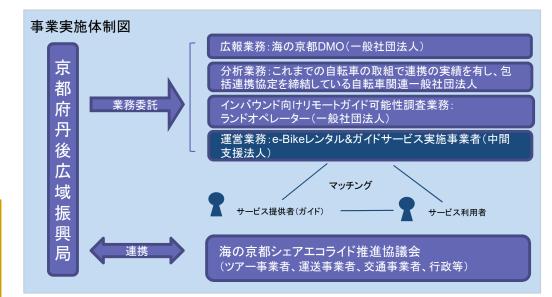
- ・二次交通が脆弱な丹後地域において、周遊観光推進の手段として、e-Bike(スポーツタイプの電動アシスト付自転車)の活用を推進。
- ・レンタル台数は増加する見込みがあったものの、ガイドを専業で行う者が限られており、観光客の 満足度向上に向けたサービスが不足しているとともに、潜在的な需要を逃しているケースもあった。
- ・また、さらなる観光消費額の向上を図るためには、e-Bikeの乗り捨てが可能な環境を構築する必要があったが、エリアが広大であるために事業者負担が大きく、実現するには大きなハードルがある 状況であった。



#### 《シェアリングエコノミ一活用の狙い》

民間事業者の努力や行政の施策だけでは物的・人的リソースの不足が 解消されないという課題を、地域住民が有する隙間時間やスキル等の 資源を活用することで解決できないか検証する

#### 【事業実施体制図】



## モデル事業の概要

#### シェアリングエコノミーを活用した共通サービスの開発(実証実験)

- ①ICTを活用した遠隔ガイドサービス
- ②健康づくりと連携した乗り捨てeバイク(自転車)回収サービス

#### ①ICTを活用した遠隔ガイドサービス

- ・ガイドを専業としていない住民(子育て中の住民、旅館の職員、農家等)等が、隙間時間を活用して、自らのスキルを活用したガイドが実施できるよう、ICTを活用した遠隔ガイドサービスを実施
- ・活用ICTデバイスやアプリ、オペレーションについては様々なパターンの 試行錯誤を積み重ね、実証実験開始段階では一定確立したパターンで開 始したものの、途中段階で関係者によるアドバイス等も元に、さらに シェアエコによるサービス提供者の確保に資する新たな方式を見出した。

#### ② 健康づくりと連携した乗り捨てeバイク(自転車)回収サービス

- ・e-Bikeのレンタル事業者とランニングを趣味とする住民が連携し、ランニングコスの一部にバイクトレーニングを組み入れることにより、住民による自転車回収サービスを実施
- ・実証実験については、乗り捨てられたeバイクの発生を想定した、模擬的な実証実験の他、終盤には実際に乗り捨てが発生したことから、一定期間内でサービス提供者が対応できるかも含めた実証実験を実施した。

#### 【主な取り組みのポイント】

- 海の京都シェアエコライド推進協議会設立に向けた関係事業者、団体との 調整(6月~7月)
- 実証実験に向けた、eバイク事業者による自主的なリモートガイドの実施手 法の検討(使用デバイス、アプリ等)(5月~)
- 実証実験に向けた運営事業者との調整(6月~)
- ①遠隔ガイドサービスに係る実証実験(10月19日~12月15日)
- ②自転車回収サービスに係る実証実験(11月12日~12月2日)

【実施期における主な観点毎の取組内容】

- ▶サービスの認知度向上のための取組
- ・海の京都DMOと連携した広報ツールの作成や発信
- •e-Bike関連サービスを展開する中間支援会社が有するサイトでの発信
- ▶サービスの提供者及び利用者掘り起こしのための取組
- ・レンタル事業者等が有する人的ネットワークを活用した個別呼びかけ
- ・レンタル事業者と連携したe-Bikeレンタル時の利用呼びかけ
- ・サービスエリアをカバーするミニコミ紙での特集記事掲載による告知
- ▶スマートフォンなどを使うことができない利用者向けの取組
- ・レンタル事業者等の窓口での利用申請が可能
- ・遠隔ガイドに活用するスマートフォンを持っていない利用者への貸出
- ▶サービスの安全・安心を確保するための取組
- ・遠隔ガイドは、e-Bikeの移動時ではなく、停車時に実施
- ▶法律や条例との整合性を確保するための取組
- ・当初、イヤホンを利用した遠隔ガイドを予定していたが、道路交通法違反の可能性が 払拭できないため耳を塞がないデバイスに変更
- ▶補完・連携した既存の公共サービスの内容
- 海の京都DMOが主催するガイド研修との連携
- ・充電ステーション・立寄ステーション整備事業と連携

#### ▶その他

- ・遠隔ガイドサービスでは、アプリ等を活用した音声通 話またはビデオ通話を活用。予め設定されたグループに登録する仕組であ るが、当該グループに近隣の飲食店や農家等も参加してお得なクーポンを発行 することにより、誘客ツールとしても利用する予定。さらに、当該グループに 残ることによるインセンティブを付与することにより、ガイド終了後も継続的 な関係性を構築することも目指す。\*遠隔ガイドサービスに係るアプリやデバイ ス、オペレーション等は様々なパターンで引き続き検証を実施
- また、ログデータにより、利用者の行動履歴が把握できるため、立ち寄り先や 滞在時間等のローカルデータの取得にも活用予定。
- 当初見込んでいたインバウンド利用に係る遠隔ガイドの実証について、コロナ 禍の影響により、別途在住外国人をモニターとした遠隔ガイドの実証実験を委 託実施。インバウンドに係る通常ガイドと遠隔ガイドとの違いや、遠隔ガイド に対する外国人と日本人との違い等を分析。

#### 【成果と課題】

#### 成果

- ①遠隔ガイドサービス
- ・今年度は使用するICTデバイスの選定やガイドノウハウの検証を中心に実施 (5名のガイドが約30名の観光客等に遠隔ガイドサービスを実施)。
- すべての利用者から高い満足度が示されるとともに、サービス対価について も、概ね想定額(1.500円)を上回る評価があり、事業者による本格実 施に向け一定の目途。
- ②乗り捨てeバイク(自転車)回収サービス
- ・レンタル事業者は住民との連携により、往復1時間と回収作業に要する作業 時間を削減。回収協力者にとっても、趣味と実益を兼ねた取組となるため、 本格実施に向け取組を継続。



①ICTを用いた遠隔ガイド実証実験の ようす



②市民ランナーによるe-Bike回収実験の

#### 課題

- ●継続取組事項、今後の課題
- ①遠隔ガイドサービスについては、既に中間支援法人が事業化に向けて取組を 開始。今後、さらなる利便性の向上やガイドの担い手の育成・確保に取り組 むことが必要。
- ②自転車回収サービスに関しては、一部エリアに限定した試行段階であり、本 格実施に向けてはさらなる協力者の確保やノウハウの蓄積が必要。さらに、 他エリアについては、今回とは異なる状況であるため、各地域に応じた「座 組上が必要。

# (奈良県三宅町)まちいく(育)パートナーシップ事業

### 【事業の概要】

#### 地域の概要及び地域課題

奈良盆地の中央部に位置し、面積4.06㎡と奈良県で最も小さな町であり、社会 資源も、小学校 1 校、認定こども園 1 園、医療機関も開業医が1カ所のみと乏 しい状況である。

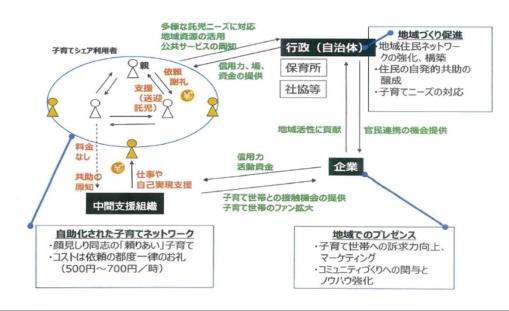
人口は減少し続けており、近年ではピーク時と比べて20%以上減少し、人口減少に歯止めがかからない状況である。また、共働き世帯の増加や、働き方の多相性などから求められる保育ニーズに対応できる事業者が不足している。



#### 《シェアリングエコノミー活用の狙い》

子育ての困りごと(子どもの預かりや送迎など)を地域住民が持つスキルや時間を活用することにより、子育ての困りごとを解消し、子育てしやすい環境をつくる。

#### 【事業実施体制図】



### モデル事業の概要

#### ●事業の目的・効果

子育てに関する困ったことを助けてほしい人と、地域で空き時間を利用して何か支援したい人をマッ チングさせるシステムを活用し、地域ぐるみの共助による子育て 支援サービスを構築することで、子育てしやすい環境づくりへとつなげ、安心して子どもを産み育てることができる町づくりが推進できる。

#### ● 達成目標

サービス提供者登録数を年間30名とし、その後毎年30名ずつ増やしていく。 コミュニティリーダーについても、年間5名の育成を目指す。

#### ① アプリの開発、運用

地域住民による子育て支援活動を するため、地域ぐるみでお互いに子 育てを支え合う共助システムとしての 「子育て支援シェアサービス」

# ②利用者向け説明会及び交流会による利用登録を促進

アプリの利用登録を促進するために 住民への説明会を月1回程度開催するとともに、アプリの利用登録者同士 の関係性をつなぐことを目的に交流 会を開催し、

#### ③コミュニティリーダーの発掘・育成

中間支援事業者により、コミュニティリーダーとして地域で活動する人材を発掘、養成を行い、コミュニティリーダーが地域の担い手として活動できるようグループ化を図る。

# ④コミュニティリーダーグループ による交流会の開催支援

コミュニティリータ・一が地域住民を対象に 交流会を開催し、アプリの利用を通 して住民同士の共助システムを定 着させる。

#### 住民が、来年度竣工予定の複合施設で自分のやりたいことができ、多世代 が交流できる仕組みをつくることを目標に、アプリの導入及び人材育成を進 めたこと

役場内でシェアリングエコノミーの活用について意思統一を図るため、事業 担当部署外への事業を紹介し、活用方法を検討

キーマンとなる人・団体への事前説明

地域団体への説明時には、アプリ登録会も実施し、その場でアプリを活用し 実体験してもらう。特に関心をもった人に対して個別でアプローチを行いコ ミュニティリーダーとしての活動を勧誘。

毎月1回、中間支援事業者による交流会を開催し、子育て世代に対してア プリによるシェアリングについて説明をし、理解の促進を図ることで、コミュ ニティリーダーへの興味関心をもたせ、自分のやりたい活動のイメージ化を 図る。

コミュニティリーダーにより交流会を開催できるよう、中間支援事業者よりノ ウハウをレクチャーしつつ、交流会を開催。自分達で企画、運営できるよう 育成する。

町広報紙に毎月交流会の記事を掲載し、利用登録の促進を図る。また、コ ミュニティリーダーの活動についても掲載することで、シェアリングエコノミー の理解を促進し、住民の関心高める。

#### 【成果と課題】

#### 成果

- ●利用登録者(12月現在) 105名
- コミュニティリーダー育成 10名
- コミュニティリーダーが担い手となる交流会開催数 2回

★毎月の広報周知、各地域団体への説明会の実施により、年齢を問わず関心を 持ってもらうことができ、利用登録者及びコミュニティリーダー数について、当初のKP I値より高く推移している。

★コミュニティリーダーを対象に勉強会を実施することで、自分達ができることを考え、 実践に向けて行動できるようになってきた。

- 例)・幼児園の行事の際の託児
  - アプリが使えないシニア向けの相互伝達方法の検討





#### 課題

- ●継続取組事項 コミュニティリーダーの育成及び自主的な取組への支援
- ●今後の課題
- \* 世代を越えて利用出来る仕組みとするために、シニア世代のスマホなどの操作が 不得意とする対象者の参画方法の検討
- \*中間支援組織として、コミュニティリーダーの組織化を図る必要がある。

# (島根県津和野町) 長期滞在型観光モデル事業

#### 【事業の概要】

#### 地域の概要及び地域課題

■新しい観光スタイルの増加(インバウンド旅行者・ワーケーションの増加) 津和野町は年間120万人が訪れる観光地である一方、従来型の短期国内旅行者は 横ばい。代わりに海外からのインバウンド旅行者、長期滞在型の国内旅行者が増加 している。(H29~H31年については、外国人宿泊者数前年比1.2倍増加)

#### ■空き家の増加

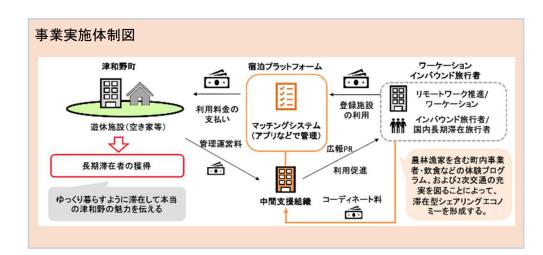
国内旅行者の減少、および人口減少に伴い空き家が増加している。使われていない 空き家は地域の景観を損ね、空き家対策は喫緊の課題である。



#### 《シェアリングエコノミ一活用の狙い》

受入れ地域は飲食、風呂、体験など通常1つのホテルで完結する 要素を地域全体で提供することで、空き家の活用を図り、新たな 観光の魅力をつくる。一連のサービスを繋ぐ役割として、シェア リングエコノミーが有効である。

#### 【事業実施体制図】



## モデル事業の概要

実施計画書の「事業の具体的な内容等」などより記載

#### ● [目的·効果]

O (目的) 空き家等の利活用を行い、町事業者と連携した体験プログラムをコーディネートすることで、インバウンド旅行者や国内旅行者の中でも長期滞在者(ワーケーションなど)の獲得による地域経済の再生を図る。

#### [事業内容]

○ 空き家等をシェアリングエコノミーのサービスを活用することによって、長期滞在が可能な旅行スタイルを提案する。

#### [特筆すべき事項]

O(持続可能性) サービスをまとめて管理・運用することによって、収益の一部を中間管理組織が享受できる体制を整え、サービスのブラッシュアップやPRなどを継続して実施 する。

O(モデル性)滞在中の体験プログラムなどの充実を図ることにより、体験の手配等コーディネートを実施。公共交通が脆弱なため、2次交通(シェアサイクル、タクシー、レンタカー)関係者を含む、観光事業者等とも連携し、手配料として収益の一部を享受できる体制を構築する。

① 中間支援組織による空き家等利用促進体制を構築。

煩雑な情報の登録作業や利用者との 利用日の調整など、一括して中間支援 組織が請け負う体制を構築し、登録件 数の増加や管理運営の仕組み化を図 る。 ②中間支援組織とプラットフォーマーの連携によって、利用者への効果的なPRやシステムの普及に努める。細かな情報共有などを必要とするため、専門的に従事する人材を配置し、事業を推進する。

③長期滞在中の体験等のコーディネートも併せて行う体制をつくり、ワンストップでの窓口を整備する。滞在中の利用者のコンシェルジュとなって、地域と利用者の関係性を結ぶ。

④中間支援組織が収益に応じた管理 運営料を享受できる仕組みを整え、体 験手配等もコーディネートするなど、滞 在中のサービス提供を一括して行うこ とによる事業の収益化を図り、持続可 能なモデルづくりを行う。

#### 【主な取り組みのポイント】

#### ■ 空き家の活用調査において(一社)まちばぐみとの連携 【ポイント】

津和野町の伝統建築群における空き家調査等を実施し、活用における提案について、(一社)まちばぐみと連携を図ることによって、空き家等のオーナーとの交渉や掘り起こしがスムーズに行われた。

#### ■ 新しい観光様式の普及啓発、地域コンテンツの掘り起こし 【ポイント】

観光事業者への普及啓発活動、およびコンテンツの掘り起こしにおいては、コロナ渦によって集会などでの周知活動が難しいため、個別訪問を行うこととした。時間的コストが増加するが、個別訪問により、具体的な意見交換が可能となり懸念点など、より密なコミュニケーションができた。

- 体験および宿泊のコンテンツを集約したサイト製作
- ・地域ならではの体験:農村漁家による自然体験、まちなかの伝統文化、手工芸の体験など
- ・空き家等の宿泊情報を掲載。長期滞在を中心にPRする。

#### 【ポイント】

顧客満足度を高めるためのフォロー体制を各種地域団体と連携して整備。津和野町観光協会およびNPOにこはらなど、地域団体や事業者に近い立場でフォローできる協力団体を体制に加え、受入体制を構築した。

■ 登録予定の体験店舗、事業者に対して、モニターでの体験を実施し、顧客の導線の確認およびサービス提供におけるgoodとbadを見極め。

#### 【ポイント】

コロナ渦において、モニター実施の懸念があり県外ではなく、近隣エリアで実施 する。体験ごとにそれぞれの事業フィードバックを行った。

#### ■ プラットフォーマーとの連携

#### 【ポイント】

複数のプラットフォーマーよりサービス内容を精査した上で、継続性、効果などを考慮し連携を図ることとした。その他PRについては、町内外へのサイト認知度向上において、SNSおよびリーフレット等の配置物によって、来町した観光客にも普及を図ることとしている。

#### 【成果と課題】

なっている。

#### 成果

- 空き家の活用可能性の検討 3件、利用可能1件
- (一社)まちばぐみの調査より34件の空き家を検討し、3件の活用可能な物件を掘り起こした。オーナーの活用意向も高いため、今後改修の目処をつける。また、地域内ですぐにでも宿泊利用可能な空き家を1件獲得し、提案可能な状態と
- 地域内の体験コンテンツの掘り起こし 19件 町内事業者、農林業従事者と22件の体験コンテンツの造成を行なった。通年体験可能なもの、季節性の高いものが混在しているが、webサイト上にてコントロールする。
- 受け入れ体制の構築

顧客へのフォロー体制を各種地域団体と連携して整備。津和野町観光協会および NPOにこはらなど、地域団体や事業者に近い立場でフォローできる協力団体を体制 に加え、受入体制を構築した







#### 課題

- ●継続取組事項
- ・継続してサービスを実施するための運営体制を民間連携で構築すること。
- ・新規の利用者、事業者の発掘を行うための、継続的な情報発信、体験機会の提供。
- ●今後の課題
- ・活用可能な空き家の改修等について、官民で連携して実施すること。

シェアリング事業の継続実施に向けた先行事例の調査

# 特に継続検討期における事業推進上のポイント

#### ■先行事例調査の概要

- 単年度で取り組みが区切られるモデル事業に基づく知見に加えて、継続検討期の事業実施のポイントの把握を目的として、先行事例 調査(アンケート調査及びヒアリング調査)を実施した。
- 調査対象事例は、過年度の総務省のモデル事業の実施団体及び内閣官房シェアリングエコノミー促進室が作成した事例集「シェア・ ニッポン100~未来へつなぐ地域の活力~」の掲載事例から、地域課題のバランスに考慮して選定した。

# ①推進体制が自走する仕組みの構築

- ・先行事例の多くでは、自治体が予算を継続的に確保していない事例がみられる。中間支援組織の自立・自走に向けた道筋をつけることが重要。
- ・利用ニーズの少なさや収益確保の困難さから事業を終了している事例もみられた。ニーズ・シーズの有無を丁寧に調査することが重要。

# ②継続的に活動できる中間支援組織の設置、育成

- ・サービス提供者・利用者の掘り起こしを始めとする、事業全体を推進・フォローする中間支援組織の役割が重要。
- ・特定の地域において、中間支援組織がシェアリングエコノミーで採算を確保するのは困難な場合が多い。公益的な活動を行う組織が、自らの活動の一環としてシェアリングエコノミーに取り組むなどの方向性が考えられる。
- ・住民やサービス提供者のなかから関心の高いリーダー層を育て、中間支援的な活動を担うという選択肢も考えられる。

# ③ 地域住民や既存の事業者等との良好な関係の構築

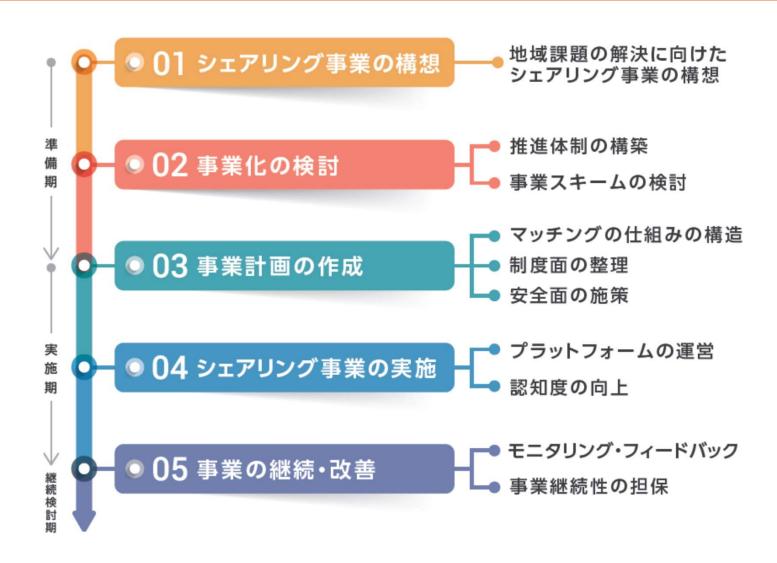
- ・地域においてシェアリングエコノミーの周知を図る上で、特に高齢世帯に対しては、自治体の広報誌などの従来型の紙 媒体の発信や地道な普及活動が有効。
- ・類似するサービスを提供する事業者や団体との調整や、サービスの提供分野が重なる場合等には、事前協議を丁寧 に繰り返すことが、信頼関係を維持・構築するうえでは重要。
- ・地域で活動する既存事業者との直接の競合を避ける(価格設定、繁閑の時期など)工夫も必要。

# シェアリングエコノミー活用推進事業の分析

# 地域におけるシェアリング事業の取組フロー

## ■シェアリング事業の取組フローの整理

- 平成30年から令和2年度にかけてのモデル事業の知見を踏まえ、シェアリング事業の構想から実施、振り返りを行うまでの取組フロー及び各段階でみられる主な課題及び課題解決のためのポイントを整理した。
- 令和2年度実施したモデル事業及び先行事例調査の知見に基づき、令和元年度時点で取りまとめた内容からの追記・変更を 行っている。



# シェアリング事業を進めるうえでの主な課題及び解決のポイント①

## 1. シェアリング事業の構想

①地域課 題の解決 に向けた シェアリ ング事業 の構想

#### ■既存・類似サービスとの調整

#### ■地域内の民間事業者の活動の実態把握

- シェアリングエコノミーという経済活動が、地域課題の解決に効率的に機能するか構想段階で検討
- 業界団体や個別の民間事業者等と丁寧に事前協議を行う。事業の設計にあたり直接の競合を避けるよう工夫する

## ■ニーズ・シーズの見極め

#### ■サービス提供者の供給見込みの把握

- 資源の保有者への調査等からサービス供給見込みの把握
- ┆・ ヨコのつながりを通じた成功体験の伝播の仕組みづくり

#### ■マーケティング調査の実施

マーケティング調査を通じた市場 : - ・
のニーズや主な利用者層を把握 : - ・
・

#### ┆┆ ■既存サービス等を軸とした構想

既存のサービスにシェアリングエ コノミーの考え方を反映(プラッ トフォームの活用等)

## 2. 事業化の検討

## ■シェアリングエコノミーに対するノウハウや知見の獲得

## ①推進体 制の構築

#### ■先行事例の調査・研究

• 類似する先行事例の良い点を取り込むことで、シェアリング事業の横展開を図る

#### ■外部プラットフォーマーとの連携

・ 初期の段階で外部プラットフォーマーの 目利きを受け、一定の事業性を担保

#### ■ シェアリングエコノミー伝道師との連携

シェアリングエコノミー伝道師から、専門的な知見に基づくアドバイスを受ける

## ■推進体制内の適切な役割分担の整理

#### ■多様な主体と連携した推進体制の構築

- 地域住民等と人間関係や信頼関係を有する地域団体が中間支援組織として関与
- 外部プラットフォーマーとの連携

#### ■プロデューサー的人材の配置

事業全体の進捗管理をするプロデューサー的人材を配置、構成主体間の意思疎通の円滑化及び事業の効率的な推進

#### ■中間支援組織の育成

公益的な活動をする組織や、住民・サービス提供者の中から関心の高いリーダー層を育成する等が考えられる

## ②事業ス キームの 検討

# ■ 資金計画の立案 | ■事業スキームの精査

- 事業スキームの精査により、無理のない資金計画を作成することが持続的な事業とするうえで重要
- 事業が軌道に乗る初期の段階においては自治体による予算の確保が有効に働く
- 長期的にはクラウドファンディングによる資金調達、寄付を募るなどの多様な手法の組み合わせも検討可能

# シェアリング事業を進めるうえでの主な課題及び解決のポイント②

### 3. 事業計画の作成

## ①マッチ ングの仕 組みの構 築

### ■プラットフォーム開発・運営に伴う課題への対応

#### ■既存プラットフォームの活用

- 既存のプラットフォームの活用による、プラットフォームの構築にかかるシステム開発コスト等の省略
- !・ 経費削減に伴う、シェアリング事業の収益性の確保・持続可能性の向上

# ■マッチングの仕組みのブラッシュアップ

#### ■自治体や中間支援組織がマッチングに介在する仕組みの構築

地域住民と信頼関係を構築している自治体や中間支援組織がくマッチングに介在することでシェアリングエコノミーの普及をく促進

#### ■独自ルールの追加

• 既存のプラットフォームに対する具体的な改善点が見つかった場合には、独自のルールを追加することで、より地域の実情や取組の趣旨に合ったマッチングの仕組みとして改善

## ②制度面 の整理

## ■遠隔地の構成主体との連携

#### ■テレビ会議システムの活用

- 外部プラットフォーマーとの連携にあたっては、テレビ会議システムの活用により効果的に意思の疎通を図る
- コロナ禍への対応にあたり、地域で活動する主体同士の日常的な意思疎通・打合せにテレビ会議システムが有効な手段となっている

## ③安全面 の施策

## ■法律や規制への対応

#### ■行政手続きにかかる支援

- 法制度が関連するものについては、サービスの開始にあたって サービス提供者が行政手続きを実施
- 手続きに必要な書類や方法の説明など、サービス提供者に向けた支援を行うことによる、スムーズなプラットフォームへの登録の促進

#### ■地方自治体が保有する財産の活用

- ・ 地方自治体の財産は、その種類によって管理・処分の規定が異なるため、活用対象の財産の位置づけを整理
  - 特に行政財産の場合は、一定の条件のみにおいて貸付や目的外 使用が認められることから、財産管理部門との事前調整を密に 行うことにより、事業を円滑に推進

# シェアリング事業を進めるうえでの主な課題及び解決のポイント③

# 4. シェアリング事業の実施

# **①プラッ** トフォー ムの運営

## ■効果的な認知度の向上

#### ■説明会やセミナー、シンポジウムの開催

- 直接的にPRを行ううえで、シェアリングエコノミーの説明会や セミナー、シンポジウムの実施
- セミナー等では、プラットフォームへの登録をあわせて促すなし ど取組のフェーズに合わせた対象および論点の設定

#### ■既存の発信ツールの活用

- !• シェアリングエコノミーになじみの無い層に対しての、チラシ やパンフレットなどの既存の広報手法の併用
- ┆・ 市報などの、自治体が有する情報発信ツールの活用や、既存の 行政の事業との連携による、より幅広い層に対する訴求

## ■ サービス提供者の掘り起し

#### ■プラットフォームへのサービスの登録支援

!・ ICTへのなじみがない層に対しての、中間 支援組織が電話で相談を受け付けたり、 対面でアプリ操作補助を行う等の支援

#### ■自治体や中間支援組織が主体となった↓ コンテンツの作成

魅力的な場の創出に向け、中間支援組! 織の働きかけによる初期のコンテンツ! 作り

#### ・■地域団体や目的型のコミュニティ等へ の働きかけ

自治会などの従来型の地域団体に加え て、地域で活動するサークル活動など に働き掛け、連携を図る

# ②認知度 の向上

### ■サービス提供者・利用者へのフォロー

#### ■丁寧な相談体制の構築

プラットフォーム上のやり取りに不安を感じる人に向けての、中間支援組織が対面でのフォローを行う、相談窓口の設置をする、トラブ ル時にかけつける等の人の手による相談・支援体制の構築

#### 5. 事業の継続・改善

# **①モニタ** フィード バック

#### ■既存・類似サービスとの調整

### ■施策としてのシェアリング事業の検証

- 地域課題の解決とシェアリングエコノミーの親和性を再度検証する
- 利用実績や推進体制の収支の分析を通じた、費用対効果を検証する

# ■持続可能なビジネスモデルの構築

## ②事業継 続性の担 保

#### ■提供するサービスの高付加価値化

切な対価を取れるよう図り、事業の持続 可能性を確保

#### ■市場との対話の継続

な対話を通じた、市場ニーズの丁寧な把 - 初期の段階から中間支援組織の自立・自 握、サービス内容や価格設定の見直し

# ■自治体から中間支援組織等への事業の引

走化を意識する必要がある

# シェアリングエコノミー活用推進事業の総括

# シェアリングエコノミー活用推進事業の総括

# (1)地域課題の解決と親和性の高いサービス提供方法及びシェアする資源の検討

- ・シェアリング事業で「シェアする資源」の安定的な提供及び利用者側の需要の確認が課題。
- →サービス提供方法及びシェアする資源の検討にあたり、地域課題の解決との親和性に留意することが必要。

# (2)多様な主体が連携した推進体制の構築

- ・シェアリング事業の運営には外部プラットフォーマー等の専門的な知見やノウハウの活用が有効。一方で、プラットフォーマーは、地域において事業展開するうえで「マンパワー」「認知度」が課題であり、中間支援組織との連携が有効。
- →中間支援組織の役割は、自治体等から委託をうけ住民への普及や相談等の支援を行う場合と、中間支援組織自体が事業主体となる場合がある。

# (3)地域住民に対する丁寧なフォローの実施

- ・シェアリングエコノミーという経済活動が発展途上にあるなか、プラットフォームを整備しただけではシェアリング事業が受容されにくい。
- →中間支援組織等が主体となり地域住民に対する丁寧なフォロー(プラットフォームへの登録手続きや入力の支援等)を行うことが必要。
- **→利用者・サービス提供者の掘り起しや初期コンテンツの作成などに取り組むことが有効。**

# (4)持続可能性の確保に向けた工夫

- ・シェアリング事業において、自治体が予算を継続的に予算を確保することは困難な場合が多く、中間支援組織に対して事業を引き継ぐことが考えられる。
- →中間支援組織の担い手として、地域において公益的な活動に取り組む組織などが考えられる。
- →利用者やプラットフォーマーとの対話を通じてサービス提供に係るニーズを把握したうえで、サービスの質の向上や 高付加価値化を図る工夫も必要。